



## 2008年3月期中間決算短信

2007年11月16日

上場会社名 **株式会社 やまや**  
 コード番号 9994  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 社長執行役員 氏  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員社長室長 氏

上場取引所 [東証一部]  
 U R L <http://www.yamaya.jp>  
 氏名 山内 英靖  
 氏名 久野 朋美  
 T E L (022)742-3115(直通)

半期報告書提出予定日 2007年12月26日

(百万円未満切捨)

1. 2007年9月中間期の連結業績 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2007年9月中間期	37,951 (4.2)	277 (47.4)	272 (57.7)	145 (52.4)
2006年9月中間期	36,407 (4.1)	526 (29.2)	643 (22.0)	306 (21.0)
2007年3月期	72,951 (4.9)	1,231 (32.3)	1,393 (19.5)	505 (6.0)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2007年9月中間期	14 77	- -
2006年9月中間期	31 04	- -
2007年3月期	51 26	- -

(参考) 持分法投資損益 2007年9月中間期 19百万円 2006年9月中間期 2百万円  
 2007年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年9月中間期	29,738	14,421	48.5	1,462 37
2006年9月中間期	27,930	14,330	51.3	1,453 16
2007年3月期	29,576	14,487	49.0	1,469 12

(参考) 自己資本 2007年9月中間期 14,421百万円 2006年9月中間期 14,330百万円  
 2007年3月期 14,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年9月中間期	556	656	352	1,739
2006年9月中間期	511	720	935	1,264
2007年3月期	793	1,215	412	2,599

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2007年3月期	- -	- -	- -	16 00	16 00
2008年3月期	- -	- -	- -	- -	円 銭
2008年3月期(予想)	- -	- -	- -	16 00	16 00

3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	76,800 5.3	810 34.2	800 42.6	345 31.8	34 98

## 4.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- 会計基準等の改正に伴う変更 有
- 以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2007年9月中間期	9,861,700株	2006年9月中間期	9,861,700株
	2007年3月期	9,861,700株		
期末自己株式数	2007年9月中間期	89株	2006年9月中間期	89株
	2007年3月期	89株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1.2007年9月中間期の個別業績 (2007年4月1日~2007年9月30日)

## (1)個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	36,416	( 2.9)	221	( 28.5)	310	( 36.7)	188	( 19.8)
2006年9月中間期	35,372	( 6.3)	309	( 10.0)	490	( 9.3)	235	( 7.0)
2007年3月期	69,992	( 5.8)	862	( 37.1)	1,351	( 32.1)	466	( 11.8)

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
2007年9月中間期	19	15
2006年9月中間期	23	86
2007年3月期	47	33

## (2)個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2007年9月中間期	29,471		14,548		49.4		1,475	28
2006年9月中間期	26,814		14,382		53.6		1,458	43
2007年3月期	27,365		14,572		53.3		1,477	65

(参考)自己資本 2007年9月中間期 14,548百万円 2006年9月中間期 14,382百万円  
2007年3月期 14,572百万円

2.2008年3月期の個別業績予想 (2007年4月1日~2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	72,700	3.9	765	11.3	865	36.0	410	12.0	41	57

上記の連結業績予想及び個別業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ( 当中間期の経営成績 )

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に景気は回復基調で推移しました。しかしながら、金利上昇への懸念や定率減税の廃止による税金負担の増加、年金問題によって、消費マインドは盛り上がりを欠きました。

酒類販売業界におきましては、小売酒販免許の枠数規制が撤廃されたことにより、コンビニエンスストア、スーパーマーケットでの酒類の取り扱いが、ほぼ全店となり、店舗間の競合が激化いたしました。6月の好天、8月の酷暑にも係わらず、最もマーケットボリュームの大きな酒類であるビールの出荷数量が約1%の微減と過去5年で最低となりました。酒類業界全体の生産規模においては、縮小をしている模様です。

このような中、当社グループは、

1. 家庭外消費が集中し業務需要も見込める都市に嗜好品の大型専門店をチェーン展開する。
2. 業務酒販店事業を拡充する。
3. 流通を合理化するワールド・リカーシステムを実践するため、物流、ITを整備する。

の3つのテーマを中心に営業活動を推進いたしました。

出店につきましては、免許枠の撤廃により、新規出店のスピードアップが可能となり、新井田店(青森県)、新庄店(山形県)、門田店(福島県)、西那須野店、小山駅東店(栃木県)、総社店(群馬県)、牛久店(茨城県)、鎌ヶ谷店、東船橋店(千葉県)、センター南店(神奈川県)、西条店(広島県)の一般店舗合計11店舗と山形業務店の合計12店舗を新たに出店しました。

既存店を活性化するため、7店舗の改装を実施しました。また、福島県の1店舗を移転のため閉店いたしました。

これらの結果、当社の店舗数は当中間期末で、一般店舗183、業務店3、通販店1の合計187店舗となりました。

以上の結果、当中間期の業績は連結売上高が379億51百万円(前年同期比104.2%)、連結営業利益2億77百万円(前年同期比52.6%)、連結経常利益2億72百万円(前年同期比42.3%)、連結中間純利益は1億45百万円(前年同期比47.6%)となりました。

#### ( 当期の見通し )

今後の見通しといたしましては、原油価格の高騰、バイオ燃料政策による転作に伴う穀物価格の高騰など原料インフレはあるものの、米国住宅不況のあおりによる世界経済の減速が懸念されています。

酒類販売業界におきましても、原料インフレの影響もあってか、国内ビールメーカー各社より、来年からの値上げが表明されています。消費者物価の上昇がない中、店舗間競争は激化しており、販売店に求められる価格面、品質・サービス面での顧客ニーズはより一層、高度化するものと思われま

す。このような中、当社グループといたしましては、7店舗を改装し、歳末商戦に備えるとともに、マテハン設備を増強し、出荷能力が旧来の3倍となる「やまや東北物流センター」を11月より本格稼働させて、トータルコストの逡減に努めてまいります。

下期は、一般店舗2店舗及び秋田業務店の出店と2店舗の閉店を計画いたします。

連結業績見通しといたしましては、売上高は768億円(前期比105.3%)、営業利益8億10百万円(前期比65.8%)、経常利益8億円(前期比57.4%)、当期純利益は3億45百万円(前期比68.2%)を見込みます。

## (2)財政状態に関する分析

## a. 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は297億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して、資産は1億61百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は153億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して、負債は2億27百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は144億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して、純資産は66百万円減少いたしました。これは主に有価証券評価差額金の減少によるものであります。

## b. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、当連結会計年度末は17億39百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億59百万円減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、5億56百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が3億35百万円、減価償却費が5億34百万円あったものの、たな卸資産の増加による6億24百万円の資金の支出、未収入金の増加による2億17百万円の資金の支出、法人税等を4億53百万円支払ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、6億56百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に6億86百万円支出したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億52百万円となりました。これは、短期借入金の純増加10億円、長期借入金の返済額4億90百万円及び配当金の支払1億57百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2007年 9月中間期
自己資本比率(%)	50.1	47.2	49.3	49.0	48.5
時価ベースの自己資本比率(%)	41.2	34.0	37.0	31.8	27.0
債務償還年数(年)	-	-	3.4	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	48.2	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー（中間期は年額換算：2倍）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローを利用しています。フリー・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたものとして計算しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

算出の結果がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

利払いは、損益計算書に計算されている支払利息を対象としています。

### (3)利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

当社は、四半期配当及び期末配当の年1回から4回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としておりますが、当期の配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に従い、期末配当金として、1株当たり16円を実施する予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けで、主なものは次のとおりであります。

### 株式会社やまや

株式会社やまや(以下、当社と言う。)の店舗部門・通信販売部門は、主に酒類及び食料品等の小売を行っております。

### やまや商流株式会社

連結子会社のやまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社へ卸売を行うとともに、グループ会社以外の事業者への卸売及び小売を行っております。

### 大和蔵酒造株式会社

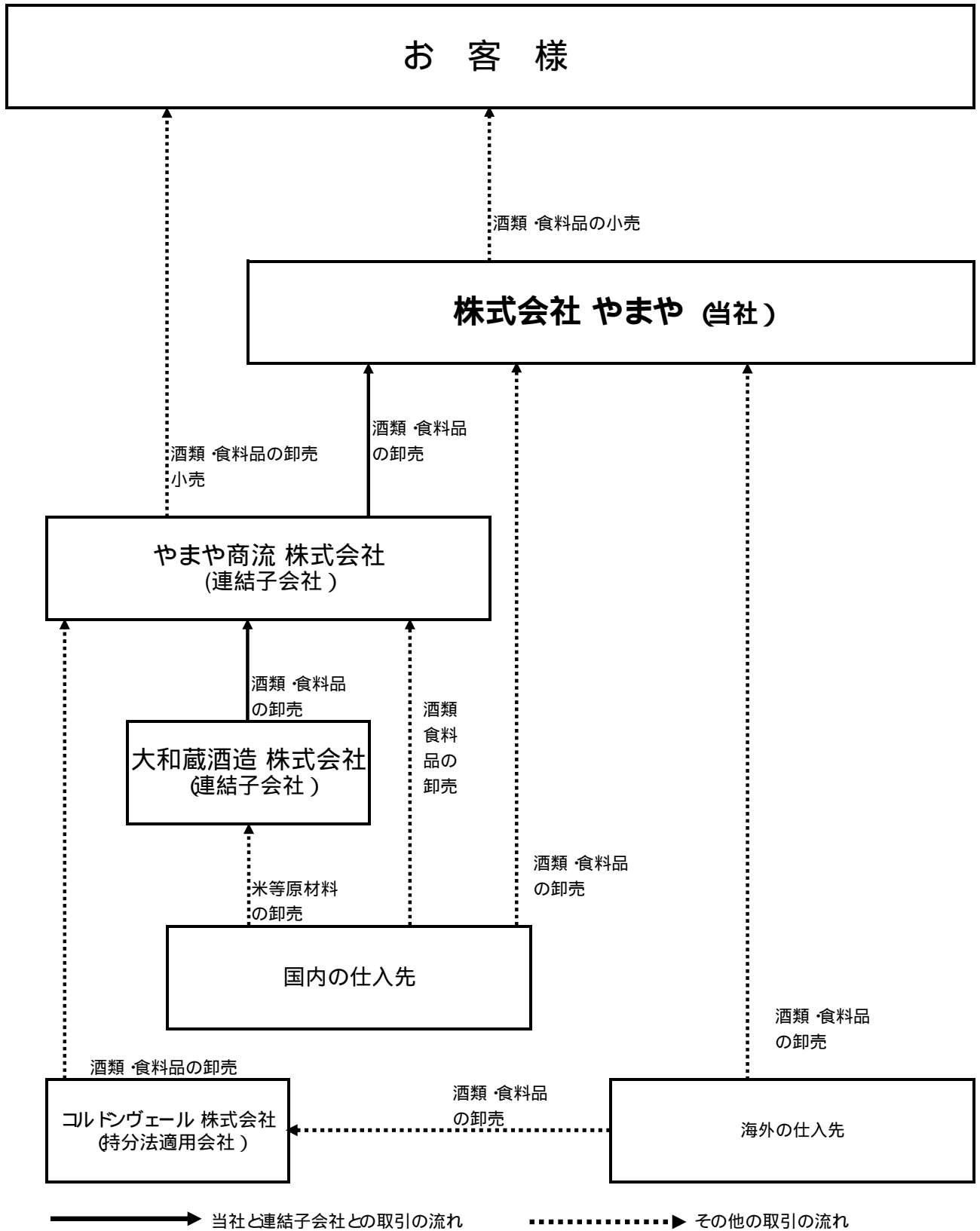
連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

主要な関係会社は、次のとおりであります。

連結子会社	やまや商流株式会社 大和蔵酒造株式会社	酒類食料品等の卸売業 酒類食料品の製造・卸売業
非連結子会社	該当事項はありません。	
持分法適用会社	コルドンヴェール株式会社	酒類食料品等の輸入業

事業系統図(2007年9月30日)

当社および主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「流通、販売の合理化を实践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づいて、企業価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えしたいと存じます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率を当面の目標とする経営指標にしています。2009年3月期までに3.0%とすることを数値目標といたしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが掲げる「ワールド・リカーシステム」は、国内外の仕入から、店舗への商品供給・販売までを一貫して行なう仕組みを称しており、物流、商流の効率化を図ることで、お客様に貢献することを目的としております。このシステムを活用して、酒類を中心とした嗜好品を販売する専門店のナショナルチェーンを実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

県庁所在地クラスの中核都市に、酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開してまいります。

中核都市の飲食店街の外縁部に業務店を開設し、料飲店様などプロのお客様に対する業務店事業を拡充してまいります。

グローバル・ソーシングを实践するインフラ企業として、ワールド・リカーシステムの物流及びITを強化してまいります。

当社は人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、人材の育成のため、2007年4月に立ち上げた「YaMaYa Liquor College (リカレッジ)」を活用し、専門性の高い店舗運営の中核人材を育成してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。



## 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

科目	前中間連結会計期間末 (2006年 9月 30日現在)		当中間連結会計期間末 (2007年 9月 30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2007年 3月 31日現在)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,264,375		1,739,882		2,599,553	
2. 売掛金	559,682		833,454		735,266	
3. 商品						
(1) 商品	7,222,687		8,320,241		7,708,225	
(2) 未着商品	26,000	7,248,688	-	8,320,241	-	7,708,225
4. その他のたな卸資産		83,299		96,098		83,821
5. 前払費用		224,607		246,731		224,766
6. 繰延税金資産		132,862		108,846		185,312
7. 契約店未収入金		8,697		-		-
8. その他		1,289,323		1,536,917		1,284,367
貸倒引当金		81		343		263
流動資産合計	10,811,455	38.7	12,881,826	43.3	12,821,049	43.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,444,052		6,633,139		6,418,034	
(2) 機械装置及び運搬具	940,753		803,681		875,139	
(3) 器具備品	930,791		1,048,294		961,700	
(4) 土地	4,617,108		4,617,108		4,617,108	
(5) 建設仮勘定	58,000	12,990,705	9,295	13,111,518	43,284	12,915,266
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	37,739		24,227		31,189	
(2) 電話加入権	20,244		20,244		20,244	
(3) 施設利用権	4,967		4,375		4,664	
(4) その他	463	63,414	3,543	52,390	3,603	59,700
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	705,285		555,155		634,818	
(2) 関係会社株式	237,971		193,944		213,617	
(3) 出資金	1,769		2,569		2,569	
(4) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	35,000		35,000		35,000	
(5) 長期前払費用	63,789		53,555		60,771	
(6) 差入保証金	2,781,597		2,744,370		2,767,624	
(7) 繰延税金資産	251,539		139,094		105,327	
(8) その他	63,231		41,396		36,288	
貸倒引当金	75,296	4,064,887	72,796	3,692,289	75,296	3,780,720
固定資産合計	17,119,007	61.3	16,856,198	56.7	16,755,688	56.7
資産合計	27,930,463	100.0	29,738,025	100.0	29,576,737	100.0

科目	前中間連結会計期間末 (2006年 9月 30日現在)		当中間連結会計期間末 (2007年 9月 30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2007年 3月 31日現在)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	4,182,400		5,108,579		5,072,508	
2. 短期借入金	4,987,594		7,000,000		6,000,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	980,000		605,000		855,000	
4. 未払金	563,737		501,611		501,289	
5. 未払費用	204,725		212,411		230,801	
6. 未払法人税等	326,532		160,576		455,661	
7. 未払消費税等	77,452		54,389		28,066	
8. 預り金	39,862		47,451		38,423	
9. 賞与引当金	224,006		161,447		239,488	
10. その他	26,255		26,710		26,725	
流動負債合計	11,612,567	41.6	13,878,177	46.7	13,447,964	45.5
固定負債						
1. 長期借入金	1,175,000		570,000		810,000	
2. 退職給付引当金	384,395		444,252		412,467	
3. 役員退職慰労金引当金	368,300		385,120		374,430	
4. 負ののれん	19,640		2,174		4,887	
5. その他	40,077		37,015		39,076	
固定負債合計	1,987,412	7.1	1,438,561	4.8	1,640,861	5.5
負債合計	13,599,980	48.7	15,316,739	51.5	15,088,826	51.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	3,247,330	11.6	3,247,330	10.9	3,247,330	11.0
2. 資本剰余金	6,055,252	21.7	6,055,252	20.3	6,055,252	20.5
3. 利益剰余金	4,856,868	17.4	5,044,120	17.0	5,056,294	17.1
4. 自己株式	65	0.0	65	0.0	65	0.0
株主資本合計	14,159,385	50.7	14,346,637	48.2	14,358,811	48.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	171,097	0.6	74,647	0.3	129,099	0.4
評価・換算差額等合計	171,097	0.6	74,647	0.3	129,099	0.4
純資産合計	14,330,482	51.3	14,421,285	48.5	14,487,910	49.0
負債・純資産合計	27,930,463	100.0	29,738,025	100.0	29,576,737	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

期 別 科目	前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日、 至 2006年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日、 至 2007年 9月 30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2006年 4月 1日、 至 2007年 3月 31日)	
	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比
売上高	36,407,502	100.0	37,951,122	100.0	72,951,998	100.0
売上原価	30,782,799	84.6	32,249,206	85.0	61,504,736	84.3
売上総利益	5,624,702	15.4	5,701,916	15.0	11,447,262	15.7
販売費及び一般管理費	5,097,714	14.0	5,424,528	14.3	10,215,651	14.0
営業利益	526,987	1.4	277,387	0.7	1,231,611	1.7
営業外収益						
1. 受取利息	2,650		3,161		5,805	
2. 受取配当金	6,781		6,947		7,622	
3. 賃貸料収入	40,354		11,504		79,662	
4. 情報提供手数料	48,011		32,801		97,219	
5. 通関代行手数料	-		14,737		-	
6. その他の営業外収益	58,752	156,550	23,650	92,803	128,497	318,807
営業外費用						
1. 支払利息	22,699		32,258		49,846	
2. 店舗改装費用	-		14,104		17,563	
3. 店舗閉店諸費用	-		7,402		29,338	
4. 持分法による投資損失	2,128		19,672		26,482	
5. その他の営業外費用	15,239	40,067	24,464	97,901	34,004	157,235
経常利益	643,470	1.7	272,289	0.7	1,393,183	1.9
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	-		2,500		-	
2. 退店違約金	-		4,761		-	
3. 地震被災酒税還付	-		2,323		-	
4. 補助金収入	-		-		19,444	
5. 受取営業補償金	-	-	76,087	85,672	-	19,444
特別損失						
1. 固定資産売却損	1,277		-		1,374	
2. 固定資産除却損	9,469		5,222		10,723	
3. 貸倒引当金繰入額	10,107		-		10,107	
4. 地震被災損失	-		13,563		-	
5. 店舗閉店損失	3,065		-		-	
6. 投資有価証券評価損	2,569		-		2,569	
7. 固定資産臨時償却費	-		-		27,497	
8. 役員退職慰労金引当金繰入額	-		3,620		-	
9. その他の特別損失	-	26,489	-	22,406	3,065	55,338
税金等調整前中間(当期)純利益	616,981	1.6	335,556	0.8	1,357,289	1.8
法人税、住民税及び事業税	292,560		110,335		711,211	
過年度法人税等	4,320		-		4,320	
法人税等調整額	14,024	310,905	79,609	189,944	136,254	851,786
中間(当期)純利益	306,075	0.7	145,611	0.3	505,502	0.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,055,252	4,708,577	65	14,011,095
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			157,785		157,785
中間純利益			306,075		306,075
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額合計(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	148,290	-	148,290
2006年9月30日 残高 (千円)	3,247,330	6,055,252	4,856,868	65	14,159,385

	評価 換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価 換算差額等 合計		
2006年3月31日 残高 (千円)	169,541	169,541	-	14,180,636
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				157,785
中間純利益				306,075
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額合計(純額)	1,555	1,555		1,555
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,555	1,555	-	149,845
2006年9月30日 残高 (千円)	171,097	171,097	-	14,330,482

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自2007年4月1日 至2007年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,055,252	5,056,294	65	14,358,811
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			157,785		157,785
中間純利益			145,611		145,611
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額合計(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	12,173	-	12,173
2007年9月30日 残高 (千円)	3,247,330	6,055,252	5,044,120	65	14,346,637

	評価 換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価 換算差額等 合計		
2007年3月31日 残高 (千円)	129,099	129,099	-	14,487,910
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				157,785
中間純利益				145,611
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額合計(純額)	54,451	54,451		54,451
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	54,451	54,451	-	66,625
2007年9月30日 残高 (千円)	74,647	74,647	-	14,421,285

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,055,252	4,708,577	65	14,011,095
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			157,785		157,785
当期純利益			505,502		505,502
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額合計(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	347,716	-	347,716
2007年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,055,252	5,056,294	65	14,358,811

	評価 換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価 換算差額等 合計		
2006年3月31日 残高 (千円)	169,541	169,541	-	14,180,636
連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				157,785
当期純利益				505,502
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額合計(純額)	40,442	40,442		40,442
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	40,442	40,442	-	307,273
2007年3月31日 残高 (千円)	129,099	129,099	-	14,487,910

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 〔 自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 3日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 3日 〕	前連結会計年度 〔 自 2007年 4月 1日 至 2007年 3月 31日 〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	616,981	335,556	1,357,289
減価償却費	502,016	534,473	1,056,378
長期前払費用償却	4,990	4,657	10,537
負ののれん償却額	15,291	2,712	30,044
持分法による投資損失	2,128	19,672	26,482
支払利息	22,699	32,258	49,846
受取利息及び配当金	9,431	10,109	13,427
貸倒引当金繰入額	-	-	10,107
固定資産臨時償却費	-	-	27,497
投資有価証券評価損	2,569	-	2,569
固定資産除売却損益	10,746	5,222	12,098
賞与引当金の増加額(減少額)	16,403	78,040	31,884
退職給付引当金の増加額	33,551	31,784	61,624
役員退職慰労金引当金の増加額(減少額)	13,390	10,690	7,260
未収入金の増加額	388,008	217,985	354,901
売掛金の減少額(増加額)	13,224	98,187	148,176
たな卸資産の増加額	576,971	624,292	1,037,029
仕入債務の増加額(減少額)	233,542	56,070	656,565
その他	194,356	83,307	236,868
小 計	205,678	84,249	1,475,172
利息及び配当金受取額	8,814	8,898	11,792
過年度法人税等	4,320	-	4,320
利息の支払額	17,972	27,958	49,288
法人税等の支払額	292,244	453,101	640,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,401	556,409	793,255
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	-	11,698	-
有形固定資産取得による支出	546,085	686,207	1,119,122
有形固定資産売却による収入	66,316	-	66,326
無形固定資産の取得による支出	-	600	3,206
長期前払費用取得による支出	9,642	9	17,014
関係会社株式の取得による支出	240,100	-	240,100
差入保証金の支払による支出	75,211	43,652	89,152
差入保証金の回収による収入	83,894	86,151	160,920
その他	-	-	26,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,828	656,017	1,215,206
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	137,500	1,000,000	875,000
長期借入金の返済による支出	640,000	490,000	1,130,000
配当金の支払額	157,785	157,785	157,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,285	352,214	412,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,817	542	5,215
現金及び現金同等物の減少額	2,164,697	859,670	829,520
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,073	2,599,553	3,429,073
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,264,375	1,739,882	2,599,553

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社            主要な連結子会社名            やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社            主要な連結子会社名            やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(有)ケイダブリューは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社の数 4社            主要な連結子会社名            やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            コルドンギール株式会社</p> <p>(2)コルドンギール株式会社については、当中間連結会計期間の2006年7月に設立しました。            また、同社の中間決算日は、8月20日であります。            持分法適用にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。            非持分法適用の関連会社はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            コルドンギール株式会社</p> <p>(2)コルドンギール株式会社の中間決算日は、8月20日であります。            持分法適用にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            コルドンギール株式会社</p> <p>(2)コルドンギール株式会社については、当連結会計期間の2006年7月に設立しました。            また、同社の決算日は、2月20日であります。            持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。            (有)ケイダブリュー            12月31日            中間連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイダブリューは、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。            (有)ケイダブリュー            6月30日            連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイダブリューは、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先 入先出法に基づく原価法 (ロ)物流センター在庫は、移 動平均法に基づく原価法 (ハ)保税商品及び未着商品 については、個別法に基づ く原価法 製品・仕掛品については、 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品について は、最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p>
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く。)につい ては、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は、 以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く。)につい ては、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は、 以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、 法人税法改正に伴い、当中 間連結会計期間より、20 07年4月1日以降に取得 した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更 しております。 これにより営業利益、経 常利益及び税金等調整前中 間純利益は、それぞれ8,797 千円減少しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、 法人税法改正に伴い、20 07年3月31日以前に取 得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した 連結会計年度の翌連結会計 年度より、取得価格の5% 相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めてお ります。 これにより営業利益、経 常利益及び税金等調整前中 間純利益がそれぞれ10,298 千円減少しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く。)につい ては、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は、 以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末日における要支給額の全額を計上しております(連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用)。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、連結子会社では、役員退職慰労金に関する内規がなく、役員退職慰労金の支給もありませんでした。 連結子会社の一部は、当中間連結会計期間に役員退職慰労金に関する内規を制定したことに伴い、当中間連結会計期間から当該内規に基づく要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、販売費及び一般管理費が390千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、特別損失が3,620千円増加し、税金等調整前中間純利益は4,010千円減少しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,330,482千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、店舗における新商品受払システムが、当中間連結会計期間に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間末のたな卸資産は2,573千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,573千円減少しております。</p>	<p>(テナント収入等の営業外収益から売上高への損益区分の変更)</p> <p>店舗設備内または店舗敷地内のテナント契約による収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高に計上する方法に変更しました。当社グループは酒類等小売販売店舗への集客力増加を経営課題として位置づけており、当中間連結会計期間に、開発部の人員体制増強を図りテナント誘致を積極的に行っております。これを機会に、経営実態をよりよく反映させ、期間損益計算をより適正に行うため、当中間連結会計期間より売上高に損益区分を変更しております。</p> <p>これらの変更により従来処理に比べ、売上高、営業利益が35,940千円増加し、営業外収益の賃貸料収入が26,255千円、その他の営業外収益が9,685千円減少しております。なお、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,487,910千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、店舗における新商品受払システムが、当連結会計年度に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度末のたな卸資産は3,184千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	<p>(リサイクル収入の営業外収益から売上高への損益区分の変更)</p> <p>リサイクル収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間に連結子会社やまや商流(株)が使用する物流センターにリサイクル品の専用スペースを設け、リサイクル品の取扱を増加させ、当社グループの「環境を大切にする企業活動の推進」を図ることが可能になったため、リサイクル取扱量の増加を契機に、収益の計上区分の見直しを行い、当中間連結会計期間より売上高に損益区分を変更しております。</p> <p>この変更により売上高が18,555千円増加し、営業外収益の「その他の営業外収益」が同額減少しております。</p> <p>この結果、従来と比べ営業利益が、同額増加しております。</p> <p>なお、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計期間は「その他」に含めて表示しております。前中間会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は47,789千円であります。</p> <p>また、「貸倒引当金の増加額」及び「契約店未収入金の増加額」について当中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」は10,064千円、「契約店未収入金の減少額」で5,485千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未着商品」(当中間連結会計期間末 8,477千円)は、金額の重要性が少なくなったため、「商品」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)	前連結会計年度 (2007年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,991,053千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,886,643千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,475,500千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物及び構築物 1,092,947千円	建物及び構築物 1,070,291千円	建物及び構築物 1,047,271千円
土地 2,302,197	土地 2,120,031	土地 2,120,031
計 3,395,144	計 3,190,323	計 3,167,302
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
短期借入金 4,787,500千円	短期借入金 2,717,000千円	短期借入金 2,967,000千円
1年以内返済予定の 840,000	1年以内返済予定の 35,000	1年以内返済予定 15,000
長期借入金	長期借入金	の長期借入金
長期借入金 960,000	計 2,752,000	計 2,982,000
計 6,587,500		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)	前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 883,627千円	給与手当 1,010,367千円	給与手当 1,777,867千円
雑給 653,197	雑給 765,953	雑給 1,396,263
退職給付費用 39,845	退職給付費用 37,383	退職給付費用 80,052
役員退職慰労金 11,650	役員退職慰労金 7,070	役員退職慰労金 17,370
引当金繰入額	引当金繰入額	引当金繰入額
賞与引当金繰入額 201,015	賞与引当金繰入額 142,221	賞与引当金繰入額 208,764
減価償却費 422,744	減価償却費 375,698	減価償却費 706,503
地代家賃 1,249,016	地代家賃 1,358,837	地代家賃 2,544,833
2.固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります		2.固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります
土地 1,260千円		土地 1,260千円
車両運搬具 17		その他 114
計 1,277		計 1,374
3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 7,335千円	建物及び構築物 4,513千円	建物及び構築物 7,335千円
器具備品 2,029	器具備品 708	器具備品 3,284
その他 104	計 5,222	その他 104
計 9,469		計 10,723

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
		4. 固定資産臨時償却費の内訳は、物流センターの設備投資に伴う除却予定既存設備の耐用年数を短縮したことにより発生した過年度償却額です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,785	16	2006年3月31日	2006年6月29日

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0



## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年5月11日 取締役会	普通株式	157,785	16	2007年3月31日	2007年6月29日

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,785	16	2006年3月31日	2006年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月11日 取締役会	普通株式	157,785	利益剰余金	16	2007年 3月31日	2007年 6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,264,375千円 現金及び現金同等物 1,264,375	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,739,882千円 現金及び現金同等物 1,739,882	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,599,553千円 現金及び現金同等物 2,599,553

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当 額</th> <th>減価 償却 累計 額相 当額</th> <th>減損 損失 累計 額相 当額</th> <th>中間 期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>千円 12,689</td> <td>千円 10,621</td> <td>千円 -</td> <td>千円 2,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,689</td> <td>10,621</td> <td>-</td> <td>2,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 12,689	千円 10,621	千円 -	千円 2,068	合計	12,689	10,621	-	2,068	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当 額</th> <th>減価 償却 累計 額相 当額</th> <th>減損 損失 累計 額相 当額</th> <th>中間 期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>千円 5,013</td> <td>千円 5,013</td> <td>千円 -</td> <td>千円 0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,013</td> <td>5,013</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 5,013	千円 5,013	千円 -	千円 0	合計	5,013	5,013	-	0	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当 額</th> <th>減価 償却 累計 額相 当額</th> <th>減損 損失 累計 額相 当額</th> <th>期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>千円 12,689</td> <td>千円 11,719</td> <td>千円 -</td> <td>千円 970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,689</td> <td>11,719</td> <td>-</td> <td>970</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 12,689	千円 11,719	千円 -	千円 970	合計	12,689	11,719	-	970
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額																																											
器具 備品	千円 12,689	千円 10,621	千円 -	千円 2,068																																											
合計	12,689	10,621	-	2,068																																											
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額																																											
器具 備品	千円 5,013	千円 5,013	千円 -	千円 0																																											
合計	5,013	5,013	-	0																																											
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額																																											
器具 備品	千円 12,689	千円 11,719	千円 -	千円 970																																											
合計	12,689	11,719	-	970																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 2,109 千円</p> <p>合計 2,109</p>	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 992 千円</p> <p>合計 992</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 992 千円</p> <p>合計 992</p>																																													
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,809 千円</p> <p>リース資産減損 勘定の取崩額 -</p> <p>減価償却費相当額 1,738</p> <p>支払利息相当額 35</p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 999 千円</p> <p>リース資産減損 勘定の取崩額 -</p> <p>減価償却費相当額 970</p> <p>支払利息相当額 6</p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,943 千円</p> <p>リース資産減損 勘定の取崩額 -</p> <p>減価償却費相当額 2,836</p> <p>支払利息相当額 52</p>																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																													
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																													
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(2006年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	138,727	425,804	287,076
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	138,727	425,804	287,076

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	279,481

当中間連結会計期間末(2007年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	150,426	275,674	125,248
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	150,426	275,674	125,248

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	279,481

前連結会計年度末(2007年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	138,727	355,337	216,609
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,727	355,337	216,609
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	138,727	355,337	216,609

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	279,481

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自2006年4月1日至2006年9月30日)、当中間連結会計期間(自2007年4月1日至2007年9月30日)及び前連結会計年度(自2006年4月1日至2007年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間会計期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は、「小売事業」・「商品供給事業」・「貿易事業」・「その他事業」の4事業区分に分類しておりましたが、当中間連結会計期間からワールド・リカーシステムとして一貫して管理することとしたため「酒類等販売事業」の1つの事業区分に統一することに変更しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、酒類販売の新規出店を制限していた「酒類小売業者経営改善等緊急措置法」が平成18年8月末に失効したため、緊急調整地域が撤廃され、酒類販売免許の地域的・場所的要件のうち、需給調整要件が廃止され、組織・個人の適格性・人的要件を満たしていればどの地域でも申請が可能になり、平成18年10月以降は免許審査を経てスーパーやコンビニエンスストアなどが全国各地で酒類販売に参入できるようになりました。組織小売業の参入によって大規模化・画一化され競争激化して行く市場に対して当社グループは、より専門化・差別化を図るためコアコンピタンスに注力する必要があります。

事業区分の変更は、当中間連結会計期間に当社グループを取り巻く事業環境が上記のように大きく変化したことに対応するために、根幹である酒類販売において国内外への発注・調達・通関・保税・保管を通じ一貫して店舗へ商品を提供する当社グループ独自のワールド・リカーシステムの更なる強化を目指した管理体制を構築したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるために行ったものです。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により開示すると、「酒類等販売事業」の1つの事業区分になります。

当中間連結会計期間(自2007年4月1日 至2007年9月30日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は、「小売事業」・「商品供給事業」・「貿易事業」・「その他事業」の4事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度からワールド・リカーシステムとして一貫して管理することとしたため「酒類等販売事業」の1つの事業区分に統一することに変更しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、酒類販売の新規出店を制限していた「酒類小売業者経営改善等緊急措置法」が平成18年8月末に失効したため、緊急調整地域が撤廃され、酒類販売免許の地域的・場所的要件のうち、需給調整要件が廃止となり、組織・個人の適格性・人的要件を満たしていればどの地域でも申請が可能になり、平成18年10月以降は免許審査を経てスーパーやコンビニエンスストアなどが全国各地で酒類販売に参入できるようになりました。組織小売業の参入によって大規模化・画一化され競争激化して行く市場に対して当社グループは、より専門化・差別化を図るためコアコンピタンスに注力する必要があります。

事業区分の変更は、当連結会計年度に当社グループを取り巻く事業環境が上記のように大きく変化したことに対応するために、根幹である酒類販売において国内外への発注・調達・通関・保税・保管を通じ一貫して店舗へ商品を提供する当社グループ独自のワールド・リカーシステムの更なる強化を目指した管理体制を構築したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるために行ったものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により開示すると、「酒類等販売事業」の1つの事業区分になります。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため記載は行っておりません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1株当たり純資産額 1,453円 16銭 1株当たり中間 純利益金額 31円 04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,462円 37銭 1株当たり中間 純利益金額 14円 77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,469円 12銭 1株当たり当期 純利益金額 51円 26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	306,075	145,611	505,502
普通株主に帰属しない 金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	306,075	145,611	505,502
期中平均株式数(株)	9,861,611	9,861,611	9,861,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末 (2006年 9月 30日現在)		当中間会計期間末 (2007年 9月 30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年 3月 31日現在)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,257,850		1,713,422		2,573,572	
2. 売掛金	513,141		719,564		583,987	
3. たな卸資産	5,966,082		5,372,201		5,479,259	
4. 繰延税金資産	126,829		99,879		175,622	
5. 未収入金	-		3,724,719		848,977	
6. 契約店未収入金	8,697		-		-	
7. その他の流動資産	1,663,425		834,853		784,500	
流動資産合計	9,536,027	35.6	12,464,641	42.3	10,445,920	38.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,578,225		5,793,800		5,575,621	
(2) 機械及び装置	239,787		212,837		227,086	
(3) 車両運搬具	21,130		16,089		17,866	
(4) 器具備品	915,827		1,038,375		949,806	
(5) 土地	4,802,430		4,802,430		4,802,430	
(6) 建設仮勘定	58,000		6,250		43,284	
計	11,615,402		11,869,783		11,616,095	
2. 無形固定資産	63,017		52,019		59,317	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	705,285		555,155		634,818	
(2) 関係会社株式	521,156		531,156		531,156	
(3) 出資金	601		1,401		1,401	
(4) 関係会社長期貸付金	1,194,444		1,027,777		1,111,111	
(5) 差入保証金	2,780,367		2,737,307		2,767,624	
(6) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	35,221		35,000		35,000	
(7) 繰延税金資産	240,467		128,420		94,314	
(8) その他の投資等	198,279		141,655		143,764	
貸倒引当金	75,296		72,796		75,296	
計	5,600,527		5,085,078		5,243,892	
固定資産合計	17,278,947	64.4	17,006,881	57.7	16,919,305	61.8
資産合計	26,814,975	100.0	29,471,522	100.0	27,365,225	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2006年 9月 30日現在)		当中間会計期間末 (2007年 9月 30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年 3月 31日現在)	
	金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	3,316,328		4,753,804		2,976,802	
2.短期借入金	4,987,500		7,000,000		6,000,000	
3.一年以内返済予定の 長期借入金	980,000		605,000		855,000	
4.未払金	447,082		471,973		336,037	
5.未払法人税等	241,000		160,000		455,000	
6.未払費用	203,825		211,636		229,928	
7.賞与引当金	224,006		161,447		239,488	
8.その他の流動負債	64,947		126,689		64,963	
流動負債合計	10,464,690	39.0	13,490,550	45.8	11,157,220	40.7
固定負債						
1.長期借入金	1,175,000		570,000		810,000	
2.退職給付引当金	384,395		444,252		412,467	
3.役員退職慰労金引当金	368,300		381,110		374,430	
4.その他の固定負債	40,077		37,015		39,076	
固定負債合計	1,967,772	7.4	1,432,377	4.8	1,635,974	6.0
負債合計	12,432,463	46.4	14,922,927	50.6	12,793,194	46.7
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金	3,247,330	12.1	3,247,330	11.0	3,247,330	11.9
2.資本剰余金						
(1)資本準備金	6,137,422		6,137,422		6,137,422	
資本剰余金計	6,137,422	22.9	6,137,422	20.8	6,137,422	22.4
3.利益剰余金						
(1)利益準備金	111,723		111,723		111,723	
(2)その他利益剰余金 別途積立金	3,687,437		3,687,437		3,687,437	
繰越利益剰余金	1,027,567		1,290,099		1,259,084	
利益剰余金計	4,826,727	18.0	5,089,260	17.3	5,058,245	18.5
4.自己株式	65	0.0	65	0.0	65	0.0
株主資本合計	14,211,414	53.0	14,473,947	49.1	14,442,932	52.8
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金	171,097	0.6	74,647	0.3	129,099	0.5
評価・換算差額等合計	171,097	0.6	74,647	0.3	129,099	0.5
純資産合計	14,382,511	53.6	14,548,595	49.4	14,572,031	53.3
負債・純資産合計	26,814,975	100.0	29,471,522	100.0	27,365,225	100.0



## (2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 2006年 4月 1日、 至 2006年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 2007年 4月 1日、 至 2007年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2006年 4月 1日、 至 2007年 3月 31日)	
	金 額 (千円)	百分比	金 額 (千円)	百分比	金 額 (千円)	百分比
売 上 高	35,372,990	100.0	36,416,198	100.0	69,992,697	100.0
売 上 原 価	30,130,457	85.2	30,960,975	85.0	59,122,212	84.5
売 上 総 利 益	5,242,533	14.8	5,455,222	15.0	10,870,485	15.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,933,239	13.9	5,233,935	14.3	10,007,791	14.3
営 業 利 益	309,293	0.9	221,287	0.7	862,693	1.2
営 業 外 収 益	219,147	0.6	272,324	0.7	619,076	0.9
営 業 外 費 用	37,884	0.1	183,241	0.5	130,619	0.2
経 常 利 益	490,557	1.4	310,370	0.9	1,351,149	1.9
特 別 利 益	-	-	85,672	0.2	-	-
特 別 損 失	26,489	0.1	18,786	0.1	55,338	0.1
税引前中間(当期)純利益	464,067	1.3	377,257	1.0	1,295,811	1.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	215,262		109,909		689,658	
過 年 度 法 人 税 等	3,771		-		3,771	
法 人 税 等 調 整 額	9,759	228,793	78,547	188,456	135,589	829,019
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		235,273		188,800		466,791

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本 剰余金		利益準備金	利益 剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	950,078	4,749,239	65	14,133,926	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)						157,785	157,785		157,785	
中間純利益						235,273	235,273		235,273	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	77,488	77,488	-	77,488	
2006年9月30日 残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,027,567	4,826,727	65	14,211,414	

	評価 換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価 換算差 額等合計	
2006年3月31日 残高 (千円)	169,541	169,541	14,303,468
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			157,785
中間純利益			235,273
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)	1,555	1,555	1,555
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,555	1,555	79,043
2006年9月30日 残高 (千円)	171,097	171,097	14,382,511

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自2007年4月1日 至2007年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本 剰余金		利益準備金	利益 剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金				
2007年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,259,084	5,058,245	65	14,442,932	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)						157,785	157,785		157,785	
中間純利益						188,800	188,800		188,800	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	31,015	31,015	-	31,015	
2007年9月30日 残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,290,099	5,089,260	65	14,473,947	

	評価 換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価 換算差 額等合計	
2007年3月31日 残高 (千円)	129,099	129,099	14,572,031
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			157,785
中間純利益			188,800
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)	54,451	54,451	54,451
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	54,451	54,451	23,436
2007年9月30日 残高 (千円)	74,647	74,647	14,548,595

(注) 2007年5月の取締役会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本 剰余金		利益準備金	利益 剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	950,078	4,749,239	65	14,133,926
会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)						157,785	157,785		157,785
当期純利益						466,791	466,791		466,791
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額合計(純額)									
会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	309,005	309,005	-	309,005
2007年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,259,084	5,058,245	65	14,442,932

	評価 換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価 換算差 額等合計	
2006年3月31日 残高 (千円)	169,541	169,541	14,303,468
会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			157,785
当期純利益			466,791
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額合計(純額)	40,442	40,442	40,442
会計期間中の変動額合計 (千円)	40,442	40,442	268,562
2007年3月31日 残高 (千円)	129,099	129,099	14,572,031

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ)物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法 (ハ)保税商品及び未着商品については、個別法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ)保税商品及び未着商品については、個別法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ8,675千円減少しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定 額法 その他 定額法	(追加情報) 法人税法改正に伴い、200 7年3月31日以前に取得し た資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価格の5% 相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めております。 これにより営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益が それぞれ10,298千円減少して おります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額のうち 当中間会計期間に負担すべ き金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額のうち 当事業年度に負担すべき金額 を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき中間期末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,382,511千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、店舗における新商品受払システムが、当中間会計期間に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間末のたな卸資産は2,573千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は2,573千円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(営業外収益から売上高への損益区分の変更)</p> <p>店舗設備内または店舗敷地内のテナント契約による収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上高に計上する方法に変更しました。当社は酒類等小売販売店舗への集客力増加を経営課題として位置づけており、当中間会計期間に、開発部の人員体制増強を図りテナント誘致を積極的に行っております。これを機会に、経営実態をよりよく反映させ、期間損益計算をより適正に行うため、当中間会計期間より売上高に損益区分を変更しております。この変更により従来の処理に比べ、売上高、営業利益が35,940千円増加し、営業外収益が同額減少しております。なお、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,572,031千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、店舗における新商品受払システムが、当期に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度末のたな卸資産は3,184千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p>



## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)
_____	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間期まで、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未収入金」の金額は900,062千円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
_____	<p>(賃貸料収入に対応する原価の計上区分の変更)</p> <p>営業外収益に計上している賃貸料収入に対応する賃貸原価は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間から、営業外費用に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間に子会社への賃貸物件の設備投資を行ったことにより賃貸料収入および賃貸原価が増加したこと、今後も子会社に対する設備の賃貸が増加する傾向にあることから、収益と費用の対応関係をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は112,669千円減少し、営業外費用は112,669千円増加しており、営業利益は同額増加しております。なお、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	_____

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2006年9月30日)	当中間会計期間末 (2007年9月30日)	前事業年度末 (2007年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,602,835 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,325,320 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,994,158 千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,092,947 千円 土地 2,302,197 計 3,395,144	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,070,291 千円 土地 2,120,031 計 3,190,323	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,047,271 千円 土地 2,120,031 計 3,167,302
同上に対応する債務額 短期借入金 4,787,500 千円 1年以内返済予定の長期借入金 840,000 長期借入金 960,000 計 6,587,500	同上に対応する債務額 短期借入金 2,717,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 35,000 長期借入金 計 2,752,000	同上に対応する債務額 短期借入金 2,967,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 15,000 長期借入金 計 2,982,000
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,465 千円 賃貸料収入 88,700	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,210 千円 賃貸料収入 192,046	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,059 千円 賃貸料収入 431,517
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,699 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,258 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 49,846 千円
	3. 特別利益のうち主要なもの 受取営業補償金 76,087 千円	
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 土地 1,260 千円 車両運搬具 17 計 1,277	4. 特別損失のうち主要なもの  固定資産除却損 建物及び構築物 4,513 千円 器具備品 708 計 5,222	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 土地 1,260 千円 車両運搬具 114 計 1,374
固定資産除却損 建物及び構築物 7,335 千円 器具備品 2,029 車両運搬具 104 計 9,469	地震被災損失 13,563 千円	固定資産除却損 建物及び構築物 7,335 千円 器具備品 3,284 車両運搬具 104 計 10,723
-		-
5 減価償却実施額 有形固定資産 400,426 千円 無形固定資産 9,253 投資その他の 資産 4,990 計 414,670	5 減価償却実施額 有形固定資産 367,820 千円 無形固定資産 7,878 投資その他の 資産 4,657 計 380,355	5 減価償却実施額 有形固定資産 851,226 千円 無形固定資産 19,059 投資その他の 資産 10,537 計 880,823

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当中間会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)					当中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)					前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)									
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引										1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額										(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額									
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額							取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額					
器具 備品	千円 7,676	千円 7,548	千円 -	千円 127							千円 7,676	千円 7,676	千円 -	千円 -					
合計	7,676	7,548	-	127							7,676	7,676	-	-					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額										(2) 未経過リース料期末残高相当額									
1年以内					134 千円					1年以内					- 千円				
合計					134					合計					-				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額										(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料					809 千円					支払リース料					944 千円				
リース資産減損勘定の取崩額					-					リース資産減損勘定の取崩額					-				
減価償却費相当額					767					減価償却費相当額					895				
支払利息相当額					6					支払利息相当額					6				
(4) 減価償却費相当額の算定方法										(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。										リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5) 利息相当額の算定方法										(5) 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。										リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。									
(減損損失について)										(減損損失について)									
リース資産に配分された減損損失はありません。										リース資産に配分された減損損失はありません。									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。